地方創生の目指す姿

地方創生の三大要素である「しごと・ひと・まち」が循環し、人々が
希望を持って住み続けることができる持続可能な社会の実現を目指します。



地域に強い絆が生まれている

・産学官金の強いネットワークが構築されている
・地域の課題に対して、そのネットワークのみんなで
知恵を出し合い、解決に向けた行動を起こすことができる





最先端の技術・研究所がある

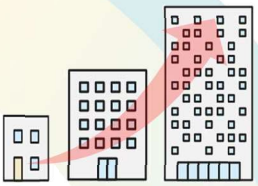
・日本中/世界中の研究者が集まる
・地元企業の技術力が高まり、
事業の幅が拡大する

「豊かな」生活環境

**生きがいを持って働き、安心して
暮らし続けられる生活環境を構築**し、
地方に新たな魅力と活力を創出

新たな雇用が創出される

・新しい産業が生まれる
・ベンチャー企業が集まる







しごと を創る　ひと が住む　まち が整備される

地方創生の三大要素

魅力的な企業が多い

・地域に上場企業がある
・大手企業が多く進出している
・夢や希望が叶えられる

みんなが住みやすい

・出会いの機会がある
・仕事があり将来の不安が少ない
・企業の育児支援制度等が
充実している

「強い」地方経済

自立的で持続的に成長する
「稼げる」経済の創出により、
新たな人を呼び込み、**強い地方経済を創出**

「新しい東北・楽しい東北」

若者や女性にも選ばれる地方、
誰もが安心して暮らし続けられ、
一人ひとりが幸せを実感できる地方を創出







魅力的な街が増える

・市街地の大規模開発が行われる
・魅力的な施設が充実する
・豊かな行政サービスが提供される

若者が多い

・他地域へ転出しない
・転出しても戻ってくる（Uターン）
・転入が多い（I･Jターン）

地域に多くの人が訪れる

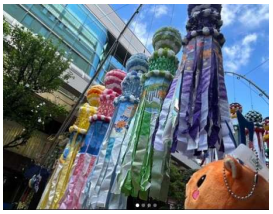
・観光施策が充実している
・インバウンド体制が充実している











【出典】NTT都市開発、仙台市、東京証券取引所、東北大学、光科学イノベーションセンター

当行の推進体制

4つの重点推進項目の更なる取組強化と、
産学官金連携のプラットフォームの活用等により地方創生を実現します。

4つの重点推進項目

P9-10 創業・新規事業支援

- 当行の支援メニュー
- 外部機関との連携事例
- スタートアップ企業のグローバル展開支援
- 宮城県内における起業等の特徴



▲ 創業応援パッケージ

P11-12 地域中核企業支援・育成

- ビジネスマッチング・企業版ふるさと納税・販路開拓支援等
- 産学・外部機関連携支援
- 企業誘致
- 事業承継・M&A・IPO支援


▲ 商談会の様子

P13-14 まちづくり事業の促進

- せんだい都心再構築2036
- 3GeV高輝度放射光施設「ナノテラス」
- 仙台市「脱炭素先行地域」
- 官民連携事業（PPP/PFI）の促進


▲ せんだい都心再構築2036


▲ ナノテラス（上空写真）

P15 観光振興支援等

- 東北観光金融ネットワーク（FINE+東北）
- 二次交通へのアプローチ

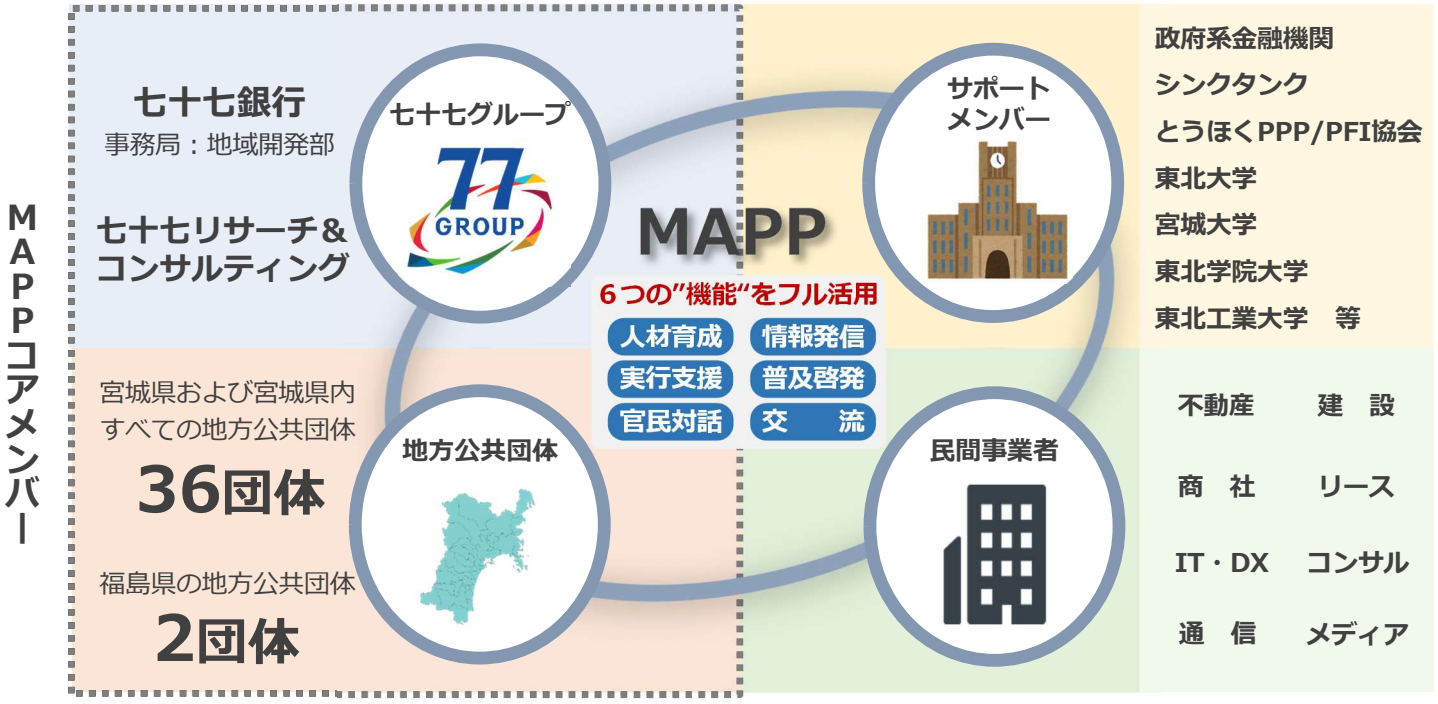


▲ フォトコンテスト

【出典】光科学イノベーションセンター、仙台市、東北観光金融ネットワーク

みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の取組み

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場である「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」（2020年1月設立）を形成しています。



PICK UP !

NEW

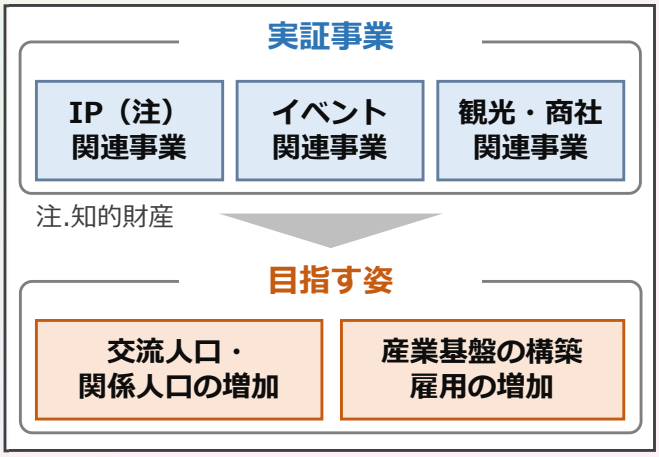
01 エンタメ・コンテンツ関連事業への参入に向けた実証実験の開始

東北芸術工科大学と「戦略的パートナーシップ基本合意書」を締結！全国で初となる実証実験の開始！

・2026年5月、当行と東北芸術工科大学は、エンタメ・コンテンツ関連事業への参入に向けた「戦略的パートナーシップ基本合意書」を締結しました。銀行と大学が協働し、エンタメ・コンテンツ関連事業に関する実証実験を開始するのは、全国で初めての取組みです。
・本取組みでは、エンタメ・コンテンツ関連分野に豊富な知見を有する東北芸術工科大学と、幅広いネットワークを有する当行がそれぞれの強みを持ち寄り、成長が期待されるエンタメ・コンテンツ関連事業により、当地に新たな産業基盤の構築を図ります。これにより、東北地域を一大クリエイティブ拠点へと育成することを通じて、若年層が域内に定着するエコシステムの創出を目指します。



<共同記者発表の様子>



<実証実験のイメージ>

NEW

02 地域の持続的発展に向けた「南東北元気プロジェクト」の始動

当行・東邦銀行・山形銀行の3行で「南東北元気プロジェクト」に関する協定を締結！

・2026年3月、当行・東邦銀行・山形銀行の3行は、南東北地域の持続的な発展に向け新たな連携協定を結びました。
・３行が持つそれぞれの強みを活かし、多様化かつ複雑化する地域課題や事業者のニーズに対応した高品質なサービスを提供するほか、連携して資金供給および事業者支援に取り組むことで、南東北の経済を支える地域金融機関として一段と高いプレゼンスを発揮し、地域の持続的な発展に貢献していくことを目的としています。



<３行のミーティングの様子>

⇐3行共同のワーキンググループとして設置した「みらい共創ラボ」では、若手行員を中心に地域の課題解決に資するアイディアを検討しています。



<共同記者会見の様子>

1	事業者の成長や事業承継・M&A等の取引先支援
2	海外ビジネスの推進
3	観光振興や魅力的な地域コンテンツの創造等による地方創生
4	地域における共通課題の深掘りと解決に向けたアイディアの創出

<連携・協力内容>

03 「知」と「地域力」の融合による地方創生の加速 NEW

東北大学との連携協定を地方創生における「共創的パートナーシップ」に深化！

・2026年2月、当行と東北大学は従来の包括連携協定を刷新し、地方創生の加速に向けた「共創的パートナーシップ」へと深化させることで合意しました。本協定は、「国際卓越研究大学」として大学改革を進める東北大学と、地域経済の要として広域なネットワークを有する当行が、双方の資源をこれまで以上に有機的かつ戦略的に融合させるものです。
・具体的には、「研究成果の社会的活用への支援」「大学発スタートアップの創出及び育成」「人材育成・交流」「国際化の推進」「双方の資源の価値拡大及び活用」など、多分野での共創を通じて宮城・東北の地方創生を推進していきます。



<共創的パートナーシップのイメージ>



<締結式の様子>

04 飛躍的な成長を目指す「成長志向企業」の創出 NEW

「＜七十七＞地域経済を担う経営者セミナー ～「成長志向」が東北を変える！！～」を開催！

・2026年3月、当行では、当行が事務局を務めている「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の活動の一環として、100億宣言の実施など、挑戦的な売上目標の設定等により飛躍的な成長を目指す地元企業の創出を目的としたセミナーを開催しました。
・本セミナーでは、宮城県内「100億宣言企業」の経営者による「成長を目指す理由」等についてのパネルディスカッションや、補助金等の各種支援施策、成長志向企業となるメリットおよび地域経済への波及効果等を伝えることで、地域の経営者層の方々の成長意欲・熱量等を高め、東北地域内に成長志向企業を増加させることを目指しました。
・当行グループは、成長志向企業の飛躍的な成長を後押しするために、多様な方法で支援を実施しています。



<宮城県内「100億宣言企業」４社の経営者によるパネルディスカッション>



<当行地域開発部長による当行の取組説明>

05 STARTUP WEEK 2026 NEW

起業家・アトツギ・投資家・学生など多彩な挑戦者たちが、4日間にわたり仙台に集結！

・2026年9月、スタートアップ関連のイベントが4日間にわたり仙台で開催され、多彩な挑戦者たちが集結しました。
・当行は、協賛・ブース出展・後援・登壇など様々な形で参画し、仙台・東北の起業およびスタートアップ支援を行いました。



＜「DATERISE! 2026」講演の様子＞


＜「DATERISE! 2026」当行ブースの様子＞

日　程	イベント内容
9月3日 ～9月4日	**ATERUI 2026** アトツギ・起業家・地元企業・支援機関が集う、事業承継・地域起業家交流型のビジネスカンファレンス
9月5日	**DATERISE! 2026** 東北発スタートアップの海外展開・先端技術の社会実装を後押しするグローバルイベント ※同日にサイドイベントも実施
9月6日	**TECH CIRCUS 2026** 中高生が地元の最先端テクノロジーや起業家のストーリーに触れ、自らの可能性を広げる体験型テックフェス ※「DATERISE! 2026」のサイドイベントの一部


＜「ATERUI 2026」の全体写真＞

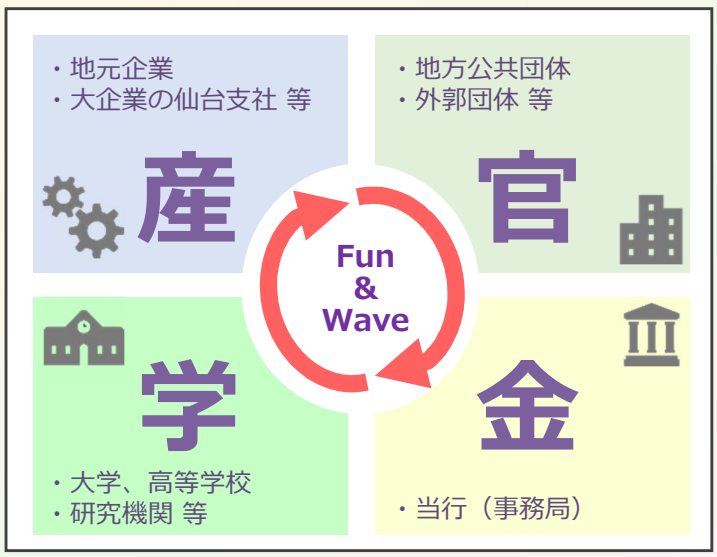


＜「TECH CIRCUS 2026」の様子＞

06 女性・若者の地元定着に向けた取組み NEW

当行が事務局となり、女性・若者に選ばれる地域を目指した「Fun&Wave ～未来仙台プロジェクト～」を開催！

・女性・若者に選ばれる地域の実現に向け、当行が事務局となり産学官金の多様なプレイヤーの皆さまと協力し、「Fun&Wave ～未来仙台プロジェクト～」を2025年2月から不定期に開催しています。
・本プロジェクトでは、有識者によるセミナー、ワークショップおよび交流会等を実施しています。2026年6月の開催では、地元企業、大企業、地方公共団体および大学等から約100名にお集まりいただき、県内大学に通う学生の皆さまにも複数名ご参加いただきました。当行は事務局として、地域の皆さまが出会い、つながり、新たなアイディアや取組みを生み出していくための場づくりを担っています。
・今後も、宮城で働く楽しさ（Fun）を、うねり（Wave）のように広げ、女性や若者が宮城で暮らし続けたいと思える地域づくりを、地域の皆さまとともに目指していきます。



＜Fun＆Waveのイメージ＞



＜ワークショップの様子＞

07 金融経済教育＝生きる力を育む教育 NEW

地域における金融経済教育の推進を強化！

・2026年3月、金融経済教育推進機構（J-FLEC）が公表した金融リテラシー調査において、宮城県の金融リテラシーは47都道府県中45位（前回40位）と全国的に見ても下位にとどまる一方で、「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」は4位（前回28位）と大幅な改善傾向にあり、県内で金融経済教育の受講機会が拡大しています。
・「人生100年時代」が現実味を帯びてきている現代、年代を問わずお金と上手に付き合う力が必要です。当行では年代別に様々な金融経済教育コンテンツを提供し、地域の金融リテラシー向上を推進しています。

【年代別金融経済教育コンテンツ】



【イベント開催実績】

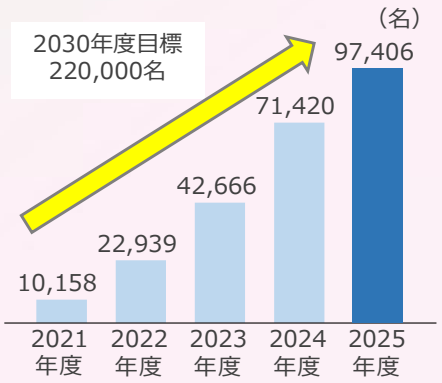


将棋棋士・投資家の桐谷広人氏が登壇し、20代から60代の幅広い年齢層480名の参加者に向けて、投資の魅力を伝えるとともに、当行から金融犯罪防止に関する啓発などを行いました。



当行金融資料館にて、ゲーム感覚でお金の基礎知識を学ぶことを目的としたイベントを夏季限定開催。小・中学生の親子を中心に期間中690名が参加しました。

【金融経済教育提供者数（累計）】



08 まちづくり事業の促進 NEW

実行委員会と連携し、宮城・仙台都心再開発推進シンポジウムを開催！

・2026年1月、仙台市を中心とした再開発案件が進捗するなか、再開発・まちづくりの意義や直面する諸課題を解決すべく、「東北の中枢・宮城仙台における再開発事業の役割とあり方」をテーマに、実行委員会と連携しシンポジウムを開催しました。
・当日は、公益財団法人全国市街地再開発協会理事長の中井検裕氏が「東北中枢・宮城仙台における再開発事業の役割とあり方」と題して基調講演を行ったほか、再開発推進に向けた行政、経済団体によるパネルディスカッションを実施し、会場、オンラインも含め約300名が聴講しました。
・今後も地方公共団体や事業者等と連携し、**まちづくりの推進に向けた活動を実行**していきます。



【出典】仙台経済界